

大同生命

サステナビリティ 経営支援プログラム

DAIDO Sustainability INITIATIVE

持続的な成長を達成するためのヒント。

SDGs への取組みに向けて、半年間にわたり
ソリューションの紹介から、活用まで一貫して **サポート** します

≫ PHASE 1

サステナ経営のご紹介
有識者による解説や、
ソリューション企業の
プレゼン

≫ PHASE 2

実践方法のご案内
ソリューションを提供する
全ての企業をご紹介

≫ PHASE 3

活用サポート
ソリューション活用に
向けたワークショップを
複数回開催

≫ PHASE 4

事例共有
参加者による
実践・協業事例の共有

11/4 (木)

12月中旬

1月～2月

3月初旬

第1弾オンラインイベント

第2弾オンラインイベント

オンラインワークショップ

第3弾オンラインイベント

サステナビリティ経営支援プログラム

DAIDO Sustainability INITIATIVE

「環境・社会」と「利益」の両立のための

これからのサステナビリティ経営

中小企業において「サステナビリティ経営」の必要性が高まる時代へ突入しました。
環境・社会・経済における課題に応えながら、事業の持続的成長を目指しませんか。

サステナビリティ経営って何？

政府によるカーボンニュートラル目標宣言など、社会・経済が、「環境志向」に転換しつつあります。
「サステナビリティ経営」は、様々な社会課題の解決を通じ、長期的な事業継続を目指すものです。

サステナビリティ経営＝ 環境・社会への配慮により、事業の持続可能性を図る経営

① 社会要請への対応

(例) CO2排出量の削減

② 社会課題の解決

(例) 商品の脱プラ化

③ 社会価値の創造

(例) サステナブルをテーマにした新規事業

サステナビリティ経営に取り組む必要性とは

SDGs(持続可能な開発目標)の採択以降、ステークホルダーから求められる水準は高まりつつあります。
将来、様々な問題が生じてくる可能性がありますので、早期の導入をオススメします。

サステナビリティ経営に対する多様な状況と影響



6割が環境配慮型商品に興味

「環境に配慮した消費に興味がある」と答えた人が増加する等、消費者の関心が高まっています。^{※1}



大手企業による協力要請

大企業の脱炭素経営推進の取り組みは、グループ企業や取引企業にまで及び始めています。



6割が働きがいに社会貢献を重視

就職希望者の6割が、企業の社会貢献度を重視すると回答しています。^{※2}



SDGs取組みの融資条件への反映

多くの金融機関がSDGsに取り組む企業に有利な金融商品を発表しています。

サステナビリティ経営導入の6つのメリット

社会要請への対応や社会課題の解決を積極的に進めることで、顧客との関係強化や事業の差別化等、多くのメリットが期待できます。

01

顧客との関係強化

環境・社会への配慮を進めることで、顧客・取引先からの信用・支持の獲得につながります。

02

コストの抑制

省エネルギー・節水設備の活用など、環境配慮を通じ、販管費を削減できる業種もあります。

03

他社との差別化

環境配慮に取り組む企業はまだ少なく、大手企業との取引を開拓・拡大させるための一つの機会・武器となる可能性も。

04

新たなビジネスの創出

社会課題解決の市場規模は1,200兆円とも言われており、新たな市場・ビジネスを生み出す機会になることも。

05

従業員の確保・維持

採用活動など、人材確保に優位に働くことや、モチベーションの向上や離職率低下が期待できます。

06

資金調達が有利に

サステナ経営を進める企業に対して、金融機関から有利な融資条件を提示される可能性も。

サステナビリティ経営導入で取り組む5つの課題

今後、企業による取り組みが求められる主なテーマとして、気候変動や、資源枯渇等があります。

気候変動



温暖化の急速な進展に伴う、台風等の災害の激甚化

資源枯渇・ 廃棄物問題



鉱物資源(亜鉛・銅・鉄鉱石)の枯渇やプラスチックによる環境汚染

水質汚濁・ 水不足



排水による汚染や、水の大量使用による水資源不足

生態系の 破壊



2050年には、プラスチックごみの量が魚の量を上回るという予測も

人権問題



労働時間、安全基準等の違反やジェンダー不平等などの人権侵害

具体的な取り組みを知るには

大同生命では、サステナビリティ経営に取り組む企業を応援するため、期間限定プログラム「DAIDO Sustainability Initiative」(ダイドウ・サステナビリティ・イニシアティブ)を開催します。

本プログラムでは、温暖化や気候変動をはじめとする社会課題に関するソリューションのご活用や、協働事例の創出などをサポートします。